

日本ガス協会 尾崎会長 会見発言要旨

<経済情勢>

アベノミクス効果により、円安・株高傾向が続き、大手企業を中心に収益の増加が見込まれる中、今後の経済活性化に向け期待ができる状況になり、全国工業用ガス販売量の推移からも、全国一律ではないものの、一部のお客さまに前年より稼動増の傾向が見受けられるようになってきた。

政府は、「成長戦略の実現」に向け、引き続き地域経済の活性化を含め内需の拡大に向けた政策を着実に実行して頂きたい。

<エネルギー基本計画>

先日（12月6日）基本政策分科会にて提出された「エネルギー基本計画に対する意見案」では、天然ガスについては、「各分野における天然ガスシフトが進行する見通しであることから、その役割を拡大していく重要なエネルギー源である」と位置づけられた。このことは、高く評価ができる。

さらに、天然ガスに関する政策の方向性として、「価格の低廉化、利用形態の多様化の促進、有事における強靱性の向上」などが示され、これらは、都市ガス業界の取り組みと一致するところである。

天然ガス活用のポテンシャルは大きく、業界の積極的な取り組みに加え、天然ガスシフトへの政策誘導が伴えば、電力需給の安定、省CO₂、省エネ、そして内需拡大に多大な貢献ができると考えている。

なかでも分散型エネルギーシステムである天然ガスコージェネレーションは、今後の日本の電力需要を支える大きな柱となり得える。加えて、レジリエンスの観点からも、大規模発電所と分散型エネルギーシステムの適切なバランスが必要である。

エネルギー政策の基本的な視点である「3E+S」に加え、同意見案で示された「多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造の実現」のためにも、今後示されるエネルギーミックスにおいて、都市ガス利用としての天然ガスの一次エネルギー比率の向上及び電源構成におけるコージェネレーション、燃料電池など分散型電源の比率の明確化を求めたい。

そして、それらを着実に推進するために「分散型エネルギー推進法」の制定など法的整備も必要と考える。

<ガスシステム改革>

ガスシステム改革は、電力システム改革による分散型エネルギーシステムのマーケット拡大が伴うことで有意義なものになる。そのためにも、ガスコージェネレーションや燃料電池などの電力が、より適正に評価・活用される制度が必要である。

ガスのマーケット拡大で、新規事業者が加わり、新たなサービスやビジネスが創出され、競争環境の活性化による価格の抑制など、お客さまメリット向上の実現につながると認識している。

一方、ガスシステム改革を進めるにあたり、いくつか留意すべき点がある。

まずは、改革の大前提として、我々が努力を重ねてきた原料の安定調達やインフラ整備、お客さま先での保安向上などエネルギーの「安定供給」が損なわれないように制度設計には十分考慮する必要がある。

次に、少子高齢化や産業空洞化が進行している地方都市を供給エリアとする、都市ガス事業者の活力・やる気が出る環境整備が、ガスシステム改革と並行して行われることが必要と考える。

具体的には以下の3点であり、日本経済の活性化・地域を含めた成長戦略を描く上でも重要と考える。

- ① 地域の重要設備等へのレジリエンスの観点から分散型電源としての中小規模のコージェネレーションの普及。
- ② 各家庭における省エネルギーと省CO₂の観点から燃料電池と再生可能エネルギーの普及。
- ③ それらの熱や電力が地産地消の地域エネルギーシステムとして活用されるスマートエネルギーネットワーク化。

お客さまのメリットが向上し、日本や地域経済の発展に役立つガスシステム改革にするには、さまざまな課題が横たわっているが、日本ガス協会としても、課題解決策の提案を含めて、引き続き、積極的に議論に関わっていきたいと考えている。

以 上